

東京都

令和 7 年度 家庭における蓄電池導入促進事業 助成金申請の手引き

2025/05/26 ver.1.0

(お問い合わせ先・申請書の提出先)

公益財団法人東京都環境公社
東京都地球温暖化防止活動推進センター
(愛称：クール・ネット東京)

〒163-0817

東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿NSビル 17 階

電話：03-6633-3824 (蓄電池担当)

(受付時間) 月曜日～金曜日(祝祭日を除く)

9:00～17:00 (12:00～13:00 を除く)

ホームページ：https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/family_tikudenchi/r6

当手引きは助成金申請に当たり、助成金交付の対象や手続き上の主な注意点を具体的に説明するものです。
本手引きに記載がない事項については、実施要綱及び交付要綱並びに公社の定めるところにより運用されます。

目 次

助成金を申請される皆様へ.....	1
【 申請手続きの流れ 】	2
1. 事業概要.....	4
1.1 《家庭における蓄電池導入促進事業について》	4
1.2 《事業スキーム》	4
2. 助成対象者	5
3. 本事業の実施期間.....	6
4. 助成対象事業（D R実証）	7
5. 助成対象.....	8
6. 助成対象経費.....	11
7. 助成金の交付額	12
8. 本助成金の事前申込	13
9. 本助成金の交付申請	14
10. 手続代行者.....	15
11. 助成金の交付決定及び交付額の確定	16
12. 助成金交付の条件	16
13. 管理、譲渡等の報告等	17
14. 処分の制限.....	19
15. 交付決定の取消し	19
16. 助成金の返還	20
17. 違約加算金及び延滞金	20
18. 他の助成金等の一時停止等	21
19. 個人情報の取り扱い.....	21
20. 電子申請について	21
21. 申請書類を作成いただく前に.....	22

【更新履歴】

日付	ver.	該当箇所	詳細
2025.5.26	ver.1.0	-	-

助成金を申請される皆様へ

公益財団法人東京都環境公社（以下「公社」という）が実施する「家庭における蓄電池導入促進事業」につきましては、東京都の出えん金を基にした基金を財源としておりますので、社会的にその適正な執行が強く求められております。公社としましては、不正受給などの助成金に係わる不正行為に対しては厳正に対処いたします。

「家庭における蓄電池導入促進事業」に係る助成金を申請される方、申請後、交付が決定し助成金を受給される方におかれましては、以下の点につきまして、十分ご認識された上で、助成金の申請及び受給を行っていただきますようお願いいたします。

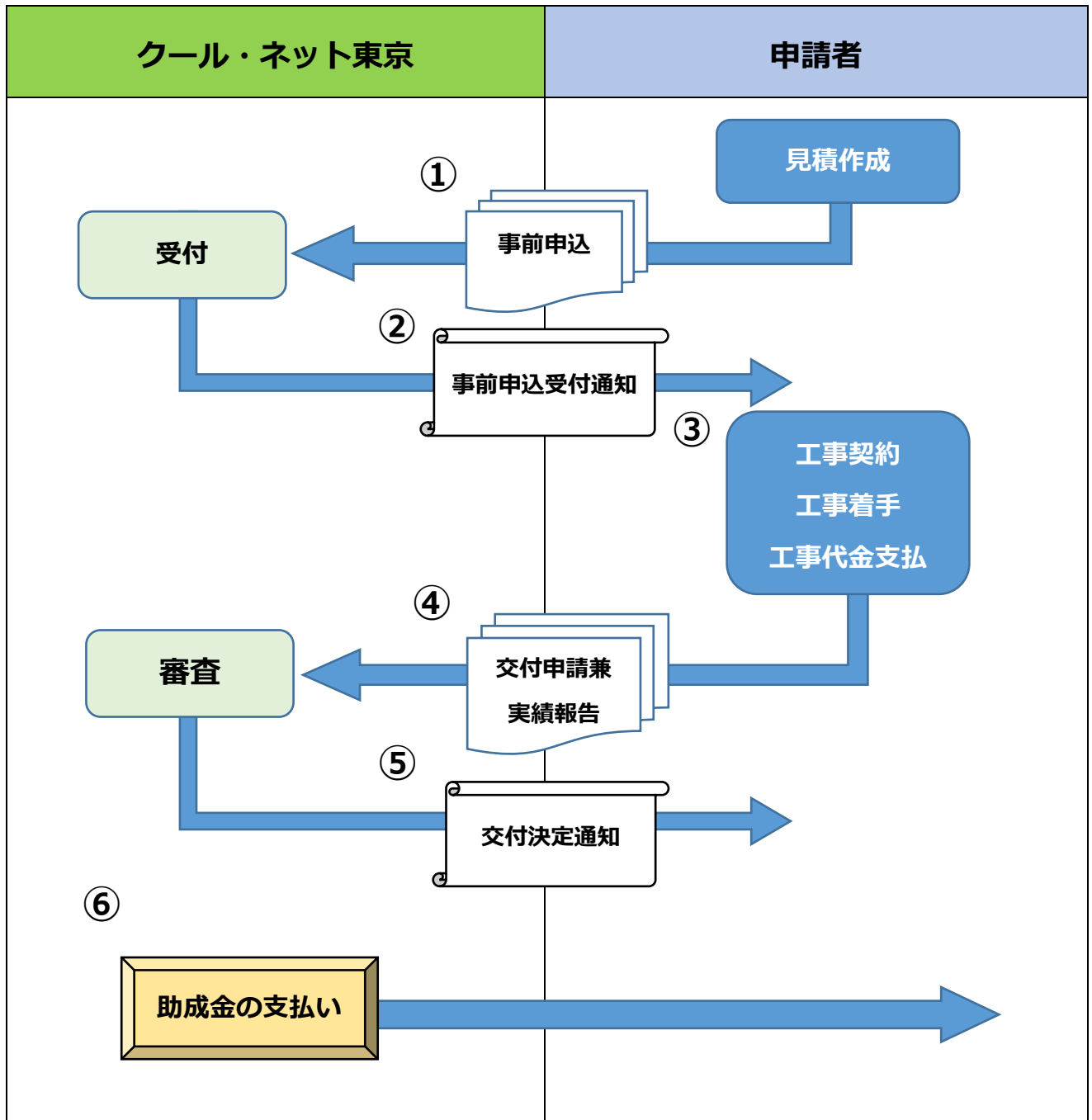
1. 助成金の申請者が公社に提出する書類には、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述があってはなりません。
2. 助成対象等の処分制限期間内に処分（助成金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することをいう）しようとするときは、事前に処分内容等について公社の承認を受けなければなりません。なお、公社は、必要に応じて助成対象機器の管理状況等について調査することがあります。
3. 公社は、申請者及び手続き代行者その他の関係者が、偽りその他の不正の手段により手続きを行った疑いがある場合は、必要に応じて調査等を実施し、不正行為が認められたときは、当該関係者に対し相当の期間、助成金の交付決定の停止等の処分を行い、その名称及び不正の内容を公表します。
4. 前記の事項に違反した場合は、公社からの助成金の交付決定及びその他の権利を取り消します。また、公社から助成金が既に交付されている場合は、その全額に加算金（年率 10.95%）を加えて返還していただきます。

公益財団法人 東京都環境公社

申請される方は、
本ページ及び別紙の添付書類の手引きをご確認ください。

【 申請手続きの流れ 】

【助成金交付要綱第 8 条、第 1 2 条】



- ①申請者は助成対象の契約締結（購入、設置、保険加入）を行う前に事前申込を行ってください。
- ※令和7年3月31日までに契約締結（購入、設置、保険加入）を行った場合は助成対象外です。**
- ※令和7年4月1日から令和7年6月30日までに契約締結又は契約締結及び工事を行った場合も助成対象になります。
- その場合は、令和7年5月30日から令和8年3月31日までに事前申込を行ってください。
- ※申請書作成日ではなく、申請書受付日が基準になります。
- ②公社は事前申込受付通知(メール)をお送りします。
- ※受付通知日以降から工事契約が可能となります。**
- ③契約締結、工事着手、工事代金支払を行ってください。
- ④交付申請兼実績報告を行ってください。
- ※下記のいずれか早い日付までに申請をしてください。
- ・ **事前申込が受理された日から1年以内**
(事前申込から1年以内に申請ができない場合は無効となります。)
 - ・ **令和11年3月30日**
(蓄電池パッケージ、蓄電池ユニット、リフォーム瑕疵保険等の申請)
 - ・ **令和9年3月31日**
(DR 実証に参加の場合の申請)
- ⑤公社で交付申請兼実績報告書を審査し、交付決定通知書を送付します。
- ⑥交付決定通知書の送付から1～2か月程度で、公社より助成金をお振込みします。
- 支払い日の連絡はしませんので、予めご了承ください。

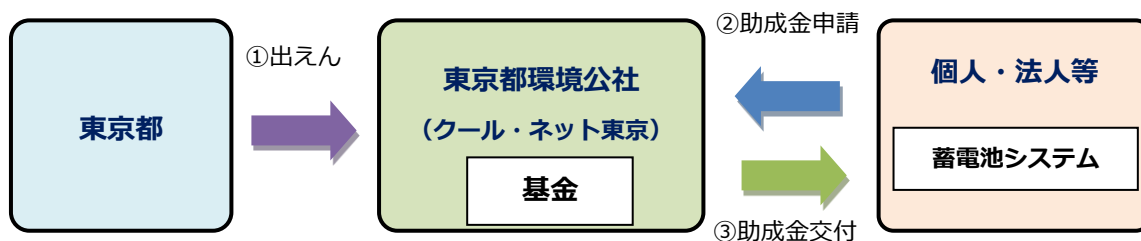
1. 事業概要

1.1 《家庭における蓄電池導入促進事業について》

家庭における蓄電池導入促進事業（以下「本事業」という。）とは、公社が令和4年度から令和10（2028）年度において、蓄電池システム又はエネルギー管理機器及びIoT関連機器を都内の住宅に設置する方に対して、その経費の一部を助成することにより、太陽光発電による電気の自家消費の増大、家庭における非常時のエネルギー自立性の向上を目的とするものです。

この事業の実施については、「家庭における蓄電池導入促進事業実施要綱」（以下、「実施要綱」という。）及び「家庭における蓄電池導入促進事業助成金交付要綱」（以下、「交付要綱」という。）に基づいて行われますので、本事業に申請される方は、これらについても必ずご一読いただき、その内容を十分理解した上で、手続きを行ってください。

1.2 《事業スキーム》



○都の出えん金による基金造成

都は、本事業の原資を公益財団法人東京都環境公社に出えんし、公社は、この出えん金により基金を造成します。

○基金を活用した助成事業

公社は、基金を原資として、都内に助成対象となる蓄電池システムを設置された方に対して、その経費の一部を助成します。

2. 助成対象者（交付要綱第3条参照）

本助成金の交付対象となる者（以下「助成対象者」という。）は、公社が定める要件に適合する助成金の交付対象となる機器（以下「対象機器」という。）を所有する、次の者になります。

- 所有する対象機器を都内の住宅に設置する個人又は法人。
 - 所有する対象機器を他の者の東京都内の住宅に設置するため当該住宅の所有者等に貸与する個人又は法人
 - その他マンション管理組合の管理者および管理組合法人並びに住宅供給事業者。
 - 交付申請時に、都及び公社が本事業における今後の施策検討に活用するために求める助成対象設備設置住宅及び世帯に関する情報を提供することが可能であり、当該情報提供結果の統計について都又は公社が公表することに同意する者であること。
- なお、国及び地方公共団体は、助成金交付の対象とはなりません。

- * 東京都以外にお住まいの方であっても、都内に対象機器を設置する場合は、申請可能です。
- * 対象機器から供給される電力等を使用する住宅において、当該助成対象者以外の住宅等所有者がいる建物に対象機器を設置する場合には、当該建物の全ての所有者の承諾を得ている必要があります。
- * 対象機器について、当該機器により供給された電力等が使用される住宅（以下「助成対象住宅」という。）の区分所有者全員の共有に属する場合には、当該建物における、建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）第25条第1項の管理者又は同法第47条第2項の管理組合法人が助成対象者となります。
- * 賃貸住宅のオーナーが対象機器を設置し、入居者が電力需給契約を締結している場合など、助成対象者と電力需給契約者は異なってもかまいません。ただし、この場合は、対象機器を所有している賃貸オーナーが、申請してください。
- * リース等により対象機器を設置した場合は、当該機器の所有権を有するリース等の事業者等を助成対象者とします。
- * 実施要綱に記載されている「リース等」の契約及び交付要綱に記載されている機器の貸与という表現については、契約の名称または契約当事者の呼称にかかわらず、貸主等（リース契約の貸手、または利用者との利用契約に基づき蓄電池を使用させる事業者）が設備を代わりに購入して借主等（リース契約の借手、または事業者との利用契約に基づく蓄電池の利用者）に使用させ、借主等は、当事者間で合意した当該設備の使用料を貸主等に支払うものであればよいものとします。
- * 税金の滞納がない者、暴力団員等でないこと、その他公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者である必要があります。

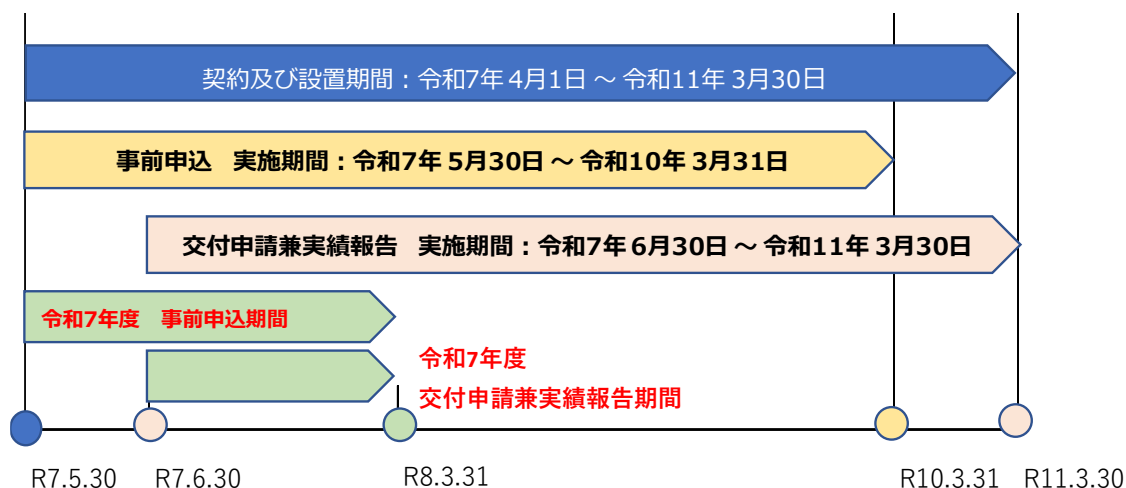
＊ 対象機器を設置する方は、新耐震基準等による建物の強度や設置場所、メンテナンスの時期等について、設置業者から十分な説明を受けてください。

3. 本事業の実施期間（交付要綱第5条、第8条、第12条参照）

助成金の交付申請の募集は、助成対象の種別によって異なります。

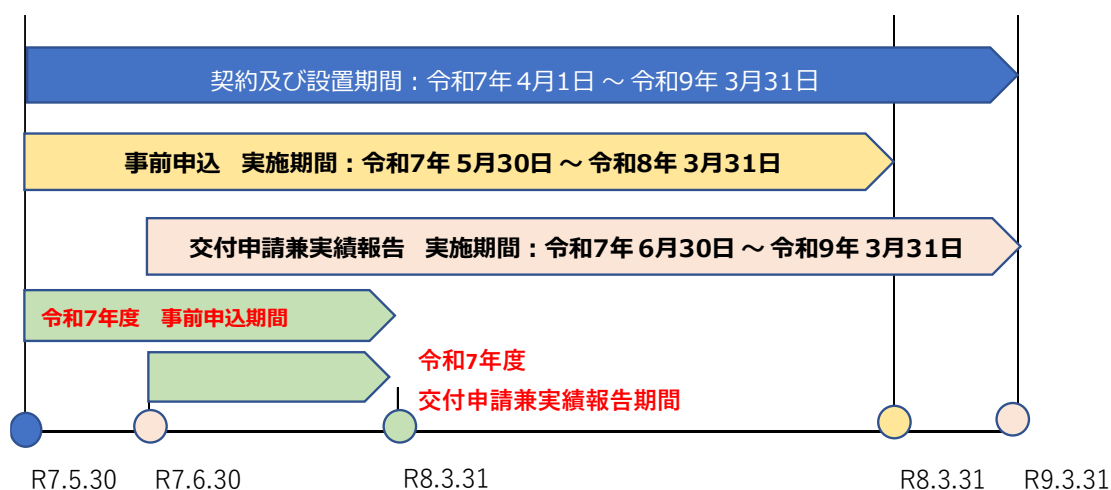
- 蓄電池パッケージのみ（D R実証に参加しない場合）
- 蓄電池ユニットのみ（D R実証に参加しない場合）
- リフォーム瑕疵保険等

✓ 交付申請兼実績報告の申請は事前申込から1年以内に行ってください。



- 蓄電池パッケージ（D R実証参加の上乗せ有り）
- 蓄電池ユニット（D R実証参加の上乗せ有り）
- 既存の蓄電池システムにエネルギーマネジメント機器・I o T関連機器を設置

✓ 交付申請兼実績報告の申請は事前申込から1年以内に行ってください。



4. 助成対象事業（D R 実証）（交付要綱第 5 条第 2 項参照）

助成金の交付額の加算等の対象となる「デマンドレスポンス実証（D R 実証）に参加する場合」の助成対象機器、D R 実証の要件、注意事項は以下のとおりです。

(1) D R 実証に参加する場合の助成対象機器

ア 助成対象機器は「東京都家庭用アグリゲーター登録要綱（令和 6 年 4 月 25 日付 6 都環公地温第 634 号）」において登録及び公表されている都登録家庭用アグリゲーター（以下「都登録 A G（家庭）」という。）の D R 対象機器（D R 実証を行うことができる蓄電池システム）、エネルギーマネジメント機器及び I o T 関連機器であること。

※都登録 A G（家庭）や D R 実証の蓄電システム等は公社ホームページに掲載されております。

U R L : https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/aggre_home/dr demonstration

イ 対象機器を購入した際の領収書の日付が、令和 7（2025）年 4 月 1 日から令和 9（2027）年 3 月 31 日までのものであること。

ウ エネルギーマネジメント機器及び I o T 関連機器は、都内の住宅に設置された蓄電池システムに併設された機器であり、都登録 A G（家庭）が D R 実証をするために必要な設備であること。

(2) D R 実証の要件

ア 都登録 A G（家庭）と、助成金の交付決定を受けた年度から起算して 2 か年度の間、都登録 A G（家庭）が助成対象機器の遠隔監視を行い、遠隔制御（または自動制御）により、原則として需給ひっ迫警報及び注意報時の D R 及び年間 10 日以上 D R を行う旨の契約を締結すること。

イ アで締結した D R 実証契約に基づき行う D R 実証に協力すること。また、D R 実証の実施後に当該都登録 A G（家庭）が実施するアンケートに協力すること。なお、アンケートは助成対象機器の使用者が回答すること。

ウ 助成対象機器の稼働状況データ等を都登録 A G（家庭）に提供し、都登録 A G（家庭）が当該データ及びアンケート結果（個人情報及び個人が特定できる可能性がある情報を除く。）を都及び公社に報告することに同意すること。また報告された分析結果を都が公表することに同意すること。

エ 都登録 A G（家庭）が代行で申請手続きを行うことに同意し、「デマンドレスポンス実証に参加する場合の交付申請等委任について」（以下「委任状」という。）を公社に提出すること。ただし、公社が認める場合はこの限りではない。

※公社が認める場合とは…申請者種別がリースで申請者＝都登録 A G（家庭）の場合など

(3)注意事項

ア DR実証内容の確認

必ず、都登録AG(家庭)又は販売店等からDRの意義、本事業の内容、DR実証の内容と注意事項(制御による電気代への影響の可能性等を含む)の説明を受けたうえで決定してください。

イ アグリゲーターの確認

都登録AG(家庭)の登録は、都や公社が優良な事業者として認定するものではありません。また、都登録AG(家庭)は、優良な事業者として誤認の可能性がある営業活動等を行うことができません。

必ず、事業者についての説明を受けたうえで決定してください。

ウ DR実証要件に非該当の場合の助成金返還

実証期間中に、正当な理由なく、DR実証契約の解約、DR実証、アンケート、電力データや稼働データの収集に協力しない場合は、DR実証参加により増額等された分の**助成金の返還を求められます。**

なお、交付申請兼実績報告の申請受付後、DR実証について〈参加しない〉から〈参加する〉への変更はできません。申請時にご注意ください。

5. 助成対象 (交付要綱第4条、第5条参照)

助成対象は、以下の要件に適合するものとします。

なお、助成金の交付決定に当たっては「11. 助成金交付の条件」に定める事項を満たすこととします。(公益財団法人東京都中小企業振興公社が実施する助成事業において助成を受けたものを除く。また、助成対象に対して東京都出資の他の補助金・助成金を受けている場合は併給できませんご確認ください。)

●蓄電池パッケージ(蓄電池システム)

ア 国が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業)における補助対象機器として一般社団法人環境共創イニシアチブにより登録されているものであること。

SII ホームページ <https://zehweb.jp/registration/battery/>

イ 対象機器を購入した際の領収書の日付が、令和7(2025)年4月1日から令和11(2029)年3月30日までのものであること。

ウ 都内の住宅に新規に設置された機器であること。

エ 未使用品であること。

オ 対象機器から供給される電力が、住宅の住居の用に供する部分（当該部分に付属するエレベーター等の施設を含む。）で使用されていること。

- * 法人が所有、管理する住宅（賃貸住宅、社宅等）の住居の用に供する部分に対象機器から供給される電力を使用する場合も対象となります。
- * 蓄電池システムを電力の使用場所ではない住宅又は事業用建物等に設置し、電力を住宅の住居の用に供する部分へ引き込む場合も、助成対象となります。
- * 店舗兼住宅や診療所兼住宅等に対象機器を設置し、店舗又は診療所等のみで対象機器から供給される電力を使用する場合は、住宅の住居の用に供する部分で電力が使用されていないため、助成対象となりません。
- * 対象機器を共有名義の住宅等に設置した場合は、全ての共有者が対象機器の設置について承諾していることを確認してください。助成金を申請する方は、これら全ての共有者の方々に、その旨の承諾を得た上で、助成金の交付申請兼実績報告を行うものとしします。（助成金事前申込フォームの＜誓約事項＞を必ず確認してください。）

カ 太陽光システムが既設または蓄電池と同時に設置の場合、あるいは再生可能エネルギー電力メニュー契約済みであること

- * 再生可能エネルギー電力メニューの場合は、次に掲げるいずれかの契約していること。
- 1. 令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業）交付規程 別表3【再生可能エネルギー100%電力調達】①(2)の環境省が指定する再生可能エネルギー電力メニュー

●[再エネ100%電力調達要件について（環境省）](#)

（【手法2】再エネ電力メニューについての項目から、「再生可能エネルギー100%電力メニュー一覧」をクリックし、確認してください。）

- 2. 東京都「再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業」又は九都県市首脳会議「再生可能エネルギーグループ購入事業」で提供する電力メニューのうち、再生可能エネルギーの割合が100%のもの

●令和7年4月時点の小売電気事業者と対象電力メニュー

小売電気事業者	対象電力メニュー
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	東京従量Bみい電100(メニューC)
株式会社Loop	第4回みい電特別割引 eneco RE100%

※**令和3年度時点の電力メニューです。当時契約して現在も継続利用されている方のみ対象となります。現在、これらのメニューは新規受付しておりませんのでご注意ください。**

※事業キャンペーン名称「みんなでいっしょに自然の電気」略称：みい電

■[東京都のみい電紹介ページ](#) みい電についてのお問合せはこちらよりお願いします。

●蓄電池ユニット

- ア 既に設置されている蓄電池システムに増設するものであること。
- イ 増設後の機器構成が、国が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業）における補助対象機器として一般社団法人環境共創イニシアチブにより登録されているものであること。

SII ホームページ <https://zehweb.jp/registration/battery/>
- ウ 対象機器を購入した際の領収書の日付が、令和 7（2025）年 4 月 1 日から令和 11（2029）年 3 月 30 日までのものであること。
- エ 都内の住宅に新規に設置された機器であること。
- オ 未使用品であること。
- カ 太陽光システムが既設であること。
- キ 増設後の蓄電池システムの安全性に問題がないことが確認できること。
- ク 増設後も、メーカーによる保証が適用される状態であること。

●エネルギーマネジメント機器及び IoT 関連機器

- ア DR 実証に参加すること。
- イ 新規に蓄電システムを導入する際に同時に設置する場合、または既存の蓄電システムに併設して設置すること。

●リフォーム瑕疵保険等

- ア 助成対象設備を設置する際に、新規で加入していること。
- イ 対象機器を購入した際の領収書の日付が、令和 7（2025）年 4 月 1 日から令和 11（2029）年 3 月 30 日までのものであること。
- ウ 保険加入者は助成対象者と工事請負契約を締結している事業者であること。

- * 他事業と重複しての申請はできません。（契約（証券番号）が異なる場合は可。）
1 契約の中に対象設備が複数ある場合は、下記のいずれか 1 つの該当事業で申請してください。
 - ・ 既存住宅における省エネ改修促進事業
 - ・ 家庭における蓄電池導入促進事業
 - ・ 家庭における太陽光発電導入促進事業
 - ・ 熱と電気の有効利用促進事業
 - ・ 戸建住宅における V2H 普及促進事業

※住宅瑕疵保険は助成対象外です。

リフォームや大規模修繕の瑕疵保険のみ対象ですので、ご注意ください。

6. 助成対象経費（交付要綱第6条参照）

助成金の交付対象となる経費（以下「助成対象経費」という。）は、次の経費であり、公社が必要かつ適切と認めたものとします。

＊ キャッシュバックについて

本申請について、原則、助成額をキャッシュバック等（注）に利用しないでください。契約を締結するにあたり、キャッシュバックの利用を予定されている場合は、その額は助成対象経費から除き、契約書の内訳等にキャッシュバック予定額を記載して提出してください。

なお、商品券、ポイント等の現金同等物での還元も同様とします。

（注）「キャッシュバック等」とは、キャッシュバックや協賛金（工事实績のHP掲載に対する謝礼等）等の名目で、設備等の購入者や工事の発注者に対して購入額の一部又は全額に相当する金額を払い戻すものであり、購入額を実質的に減額又は無償とするものです。

●蓄電池パッケージ（蓄電池システム）

機器費（設備機器の購入等に要する費用）及び工事費（消費税除く。）

＊ 蓄電池システムの助成対象経費

① 蓄電池システムの機器費（設備機器の購入等に要する費用）

蓄電池部（リチウムイオン蓄電池）と電力変換装置（インバータ、コンバータ、パワーコンディショナ等の助成対象機器に付随するものに限ること。）の両方を備えたもの。

一般社団法人環境共創イニシアチブ（S I I）により登録されているものであること。

② 蓄電池システムの工事費（設置工事にかかる費用）

＊ 付帯設備（キュービクル、計測・表示装置等）は除きます。

※蓄電池の稼働に必須であるパッケージ外の部材費は工事費に含めてください。

なお、蓄電池稼働に必要な最低限の部材かどうかは、助成金審査の中で確認します。

必要に応じてメーカー等へ確認し、疑義がある場合は訂正を求めることがあります。

ハイブリッドパワーコンディショナ、トライブリッドパワーコンディショナ等の太陽光発電システム及び V2H との連携が可能な設備につきましては、同時に、家庭における太陽光発電導入促進事業、戸建住宅における V2H 普及促進事業を申請した場合、前述 2 事業では助成対象外となります。

トライブリッド・ハイブリッド等、同一のパワーコンディショナが含まれる複数機器を複数事業に申請する場合、どれか一つの事業にパワーコンディショナの費用を寄せて申請を行ってください。

その際、事業の優先度は、「蓄電池＞V2H＞太陽光」としてください。

蓄電池のパッケージ構成に含まれないパワーコンディショナを交換される場合につきましては、家庭における太陽光発電導入促進事業(太陽光発電システムに係るパワーコンディショナ更新費用助成事業)で対象となる可能性もございますので、窓口にお問い合わせください。

●蓄電池ユニット

機器費（設備機器の購入等に要する費用）及び工事費（消費税除く。）

＊ 蓄電池ユニットの助成対象経費

- ① 蓄電池システムの機器費（設備機器の購入等に要する費用）
蓄電池部（リチウムイオン蓄電池）のみ。
- ② 蓄電池ユニットの工事費（設置工事にかかる費用）

●エネルギーマネジメント機器及び IoT 機器関連

機器費（設備機器の購入等に要する費用）及び工事費（消費税除く。）

●リフォーム瑕疵保険等

リフォーム瑕疵保険等の加入に係る保険料及び検査料

7. 助成金の交付額（交付要綱第 7 条参照）

本助成金の交付額は、次に定める金額（千円未満切り捨て）とします。

ただし、助成対象機器の設置に係る機器費及び工事費について国及び他の地方公共団体による補助金の交付を受ける場合は、助成金の交付額と当該補助金の額の合計額が助成対象経費を超えない範囲において交付します。

●蓄電池パッケージ（蓄電池システム）

- ・蓄電容量：12 万円/kWh

※太陽光システムが既設または蓄電池と同時に設置の場合、

あるいは再生可能エネルギー電力メニュー契約済みであることが条件

※実施要綱別表の方法により再生可能エネルギーを導入する場合は、別表第2で定める処分制限期間が経過するまで、継続して再生可能エネルギー電力を導入すること。

※ **デマンドレスポンス実証に参加する場合**

- ・上記の蓄電池パッケージの助成額に10万円の加算
※購入金額を超える場合を除く
- ・DR実証に必要なエネルギーマネジメント機器及びIoT関連機器の設置に係る経費は、蓄電池パッケージの助成対象経費に含めることができる。

● **蓄電池ユニット**

- ・蓄電容量：8万円/kWh
※太陽光システムが既設であることが条件

※ **デマンドレスポンス実証に参加する場合**

- ・上記の蓄電池システムの助成額に10万円の加算
※購入金額を超える場合を除く
- ・DR実証に必要なエネルギーマネジメント機器及びIoT関連機器の設置に係る経費は、蓄電池ユニットの助成対象経費に含めることができる。

● **既存の蓄電システムにエネルギーマネジメント機器及びIoT関連機器を併設する場合**

- ・助成対象経費の2分の1（1戸当たり10万円を上限）

● **リフォーム瑕疵保険等**

- ・1契約当たり7,000円
※災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業内で1申請のみ可能

8. 本助成金の事前申込（交付要綱第8条参照）

（1）助成金の交付を受けようとする助成対象者（以下、「助成対象者」という。）は、助成対象の契約締結（購入、設置、保険加入）を行う前または、リース等の契約を締結する前に事前申込書、見積書及び誓約書の写しを電子申請にて公社に提出してください。
申請方法に注意点がございますので、電子申請の場合は必ず「事前申込手順書」をご確認ください。

(2) 事前申込 受付期間

・令和7（2025）年5月30日から令和8（2026）年3月31日（郵送：17時公社
必着、電子申請：当日17：00）まで

※本事業は令和10年度までありますが、受付は年度ごとに設定しております。

(3) 事前申込 有効期限

事前申込の有効期限は1年間です。1年以内に交付申請兼実績報告書が提出されない場合、その事前申込は無効となります。

9. 本助成金の交付申請（交付要綱第12条参照）

(1) 事前申込を行い、助成金の交付を受けようとする助成対象者（以下、「交付申請者」という。）は、交付申請兼実績報告書（第5号様式）及び交付要綱別表1にかかる書類を、
(3)の期限内に電子申請を利用して提出してください。

(2) 交付申請兼実績報告 受付期間

・令和7（2025）年6月30日から

※公社における予算の範囲を超えた日をもって、申請の受付を停止します。予算の範囲を超えた日に複数の申請書が提出された場合には、提出された申請書の中で抽選を行います。

(3) 交付申請兼実績報告 申請期限

交付申請兼実績報告は以下のいずれか早い日までに申請してください。

・事前申込有効期限（事前申し込みから1年間）

・令和11年3月30日

【蓄電池パッケージのみ申請（DR実証に参加しない場合）】
【蓄電池ユニットのみ申請（DR実証に参加しない場合）】
【リフォーム瑕疵保険等】

・令和9年3月31日

【蓄電池パッケージ（DR実証参加の上乗せ）】
【蓄電池ユニット（DR実証参加の上乗せ）】
【既存の蓄電池システムにエネルギーマネジメント機器・IoT関連機器を設置】

(4) 交付申請に係る不備について、メールや電話にて修正や書類の提出依頼をいたしますが、場合によっては一度受付を取消し、再度ご申請いただくことがあります。不備のないよう、よくご確認ください。

また修正や書類提出の連絡に対して 6 ヶ月間ご連絡が取れなかった場合、申請は取消とし、書類等は破棄させていただきます。ご注意ください。

(5) 過去に東京都及び公社の助成金の交付を受けている蓄電池システムについて、重複して申請を受理することはできません。

既に、令和 6 年度に助成金を申請していて、令和 7 年度に申請しなおしたい場合は、助成対象経費の契約締結日が令和 7 年 4 月 1 日以降且つ令和 6 年度の申請を取り下げた場合に対象となります。

取り下げる申請件数が 10 件を超える場合、別途ご相談ください。

10. 手続代行者（交付要綱第 13 条、第 14 条参照）

助成対象者は、本手引き 13・14 ページの「8.本助成金の事前申込」及び「9.本助成金の交付申請」による助成金の申請に係る手続の代行を、第三者に対して依頼することが出来ます。

なお、蓄電池を新規に設置し DR 実証に参加する場合、またはエネルギーマネジメント機器及び I o T 機器関連の申請をする場合は、交付申請等の一切の手続きを都登録 A G（家庭）に依頼し、交付申請等委任状の提出が必要となります。

助成金の申請に係る手続の代行を行う者（以下、「手続代行者」という。）は、交付要綱及びその他公社が定める申請等に係る全ての要件を理解し、申請者との連携を図り、事業が円滑に推進できるよう努めてください。

また、公社は、必要に応じて調査を実施し、手続代行者が実施要綱及び交付要綱、並びに本手引きの規定に従って手続を遂行していないと認めるときは、当該手続代行者に対し代行の停止を求めることができるものとします。

＊ 手続代行者に依頼した場合、申請書類等について公社から助成対象者に質問や依頼がある際には、公社は原則として、手続代行者に連絡をします。

＊ 公社は、手続代行者が助成金交付要綱や本手引きの規定に従って手続を遂行していないと認めるときは、当該手続代行者の代行の停止を求め、以後、当該手続代行者による申請は受け付けませんのでご注意ください。

11. 助成金の交付決定及び交付額の確定（交付要綱第 15 条参照）

公社は、本手引き 14 ページ「9.本助成金の交付申請」により申請を受けた後、当該申請の内容についての書類審査及び必要に応じて行う現地調査等により、助成金を交付すべきものと認めたときは、公社の予算の範囲内で、本助成金の交付額を確定します。

本助成金の交付決定後、助成対象者に対し助成金交付決定通知書を送付し、1 か月から 2 か月程度で助成金を支払います。

- * 助成金の交付決定通知は封書で郵送にて行います。
- * 申請内容に関する審査を行った結果、助成要件を満たさない場合において、不交付の決定を行い、不交付とする場合についても、助成対象者に対し、郵送にてその結果を通知いたします。
- * 送付先は、原則助成対象者宛てとなります。
- * 助成対象者は、交付決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、交付決定通知の受領の日の翌日から起算して 7 日以内に、申請の撤回をすることができます。（第 8 号様式。助成金交付要綱第 17 条参照）一度申請を撤回した対象機器については、再申請はできませんのでご了承ください。

12. 助成金交付の条件（交付要綱第 16 条参照）

助成金の交付決定に当たっては、助成金の交付の目的を達成するため、次に掲げる条件を付するものとします。他の条件については、交付要綱第 16 条を参照してください。

(1) 補助金等の受給

助成対象経費について、本助成金以外に都及び公社の他の同種の助成金に交付を重複して受給しないこと。

(2) 現地調査への協力

公社は、対象機器の設置状況や稼働状況について、助成金交付決定の前後において、現地調査等を行う場合があります。申請者は、対象機器から供給される電力等を使用する住宅にお住まいの方々に、その旨の承諾を得た上で、助成金の交付申請を行うものとします。（助成金事前申込に記載されている〈誓約事項〉を必ずご確認ください。）

(3) 公社が求める情報の提供に関する協力

申請者は、公社が、本事業の目的を達成するために必要な資料及び情報等を求めたときは、公社の指定する期日までに公社に対して提供することに同意した上で、助成金の交付申請を行うものとします。なお、申請者は、手続代行者を通じて、当該資料及び情報等を公社に提供させることができるものとします。

(4) 助成対象住宅の所有者の承諾

助成対象者以外の住宅等所有者がいる建物に助成対象機器を設置する場合には、当該建物の全ての所有者の承諾を得て申請するものとします。

(5) 安全性等の確認

助成対象機器について立地上又は構造上危険な状態にないことを確認した上で、助成金の申請を行ってください。また、助成対象者に対して、公社が求めた場合には、対象機器の設置施工状況等について、安全性等を確認する書類の提出に応じていただきます。

(6) 助成対象機器設置時の騒音・振動の配慮

助成対象機器の設置に当たっては、『太陽光発電の環境配慮ガイドライン（環境省）』（パワコンに該当する部分）に準拠するとともに、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成 12 年東京都条例第 215 号）」別表第十三に定める日常生活等に適用する騒音・振動の規制基準を遵守していただきます。

(7) 成果の検証等の調査協力及び普及啓発の実施

助成対象者のうち、独立行政法人、地方独立行政法人並びに国及び地方公共団体の出資、出せん等の比率が 50%を超える法人については、公社又は東京都から要請があった場合には、本事業の成果を検証するために必要な情報について、当該調査に協力し提供することとします。また、公社又は東京都から要請があった場合には、住宅のエネルギー消費量削減に関する普及啓発を実施することとします。

13. 管理、譲渡等の報告等（交付要綱第 10 条、第 11 条、第 20 条、第 21 条、第 22 条、第 23 条参照）

助成事業者は、以下のとおり対象機器の管理を行い、(2)～(5)、(7)に該当する場合には、公社へ届出を行ってください。

- (1) 助成事業者は、対象機器について、対象機器の設置の日から、処分制限期間において善良な管理者の注意をもって管理しなければなりません。この場合において、助成事業者は、対象機器に故障等不具合が生じたときは、速やかに修理又は改善措置をとらなければなりません。
- (2) 処分制限期間内に、助成事業者の氏名、住所等の変更が生じた場合は、速やかに助成事業者は、**助成事業者情報の変更届出書（第 9 号様式）**を公社に提出しなければなりません。

- (3) 対象機器が相続、法人の合併、分割により事前申込者の地位承継があった場合に、事前申込者としての地位を継続して保持しようとする者（以下「一般承継事業者(事前申込者)」という。）は、**一般承継による事前申込者の地位承継届出書（第 1 号様式）**を公社へ提出をしなければなりません。
- (4) 事前申込者は、一般承継以外の売買、交換、贈与、事業譲渡、契約等（以下「契約等」という。）により事前申込者の地位の承継を行おうとする場合、**契約等による事前申込者の地位承継承認申請書（第 2 号様式）**を公社へ提出をしなければなりません。
- (5) 処分制限期間内に、対象機器が相続、法人の合併、分割により地位を継続して保持しようとする者（一般承継事業者）は、一般承継による助成事業者の地位承継届出書（第 10 号様式）を公社へ提出しなければなりません。また、地位を辞退する場合には、**一般承継による助成事業者の地位承継辞退申請書（第 11 号様式）**を公社へ提出をしなければなりません。
- (6) 本助成金が支払われる前に辞退の申請を受けた場合は助成事業を廃止し、助成事業者の地位を辞退することを承認し、速やかに辞退者に承認を通知します。また、本助成金が支払われた後に辞退の申請を受けた場合は、公社は辞退者へ助成金等交付財産の処分承認基準に基づき、算出された額を請求します。請求を受けた辞退者は速やかにこれを納付しなければなりません。公社は、算出金の納付を受けて、辞退者に承認を通知します。
- (7) 助成事業者は、一般承継以外の売買、交換、贈与、事業譲渡、契約等（以下「契約等」という。）により助成事業者の地位の承継を行おうとする場合は、速やかに**契約等による助成事業者の地位承継承認申請書（第 12 号様式）**を公社に提出しなければなりません。ただし、助成対象設備の設置日から処分制限期間後に契約等による助成事業者の地位の承継を行う場合を除きます。
- (8) 住宅供給事業者（住宅の建築及び販売を業として行う者をいう。以下同じ。）が助成対象機器を設置した新築分譲住宅等を販売する場合は、当該販売に係る売買契約の重要事項説明書等に前項に規定する内容を記載するものとし、承継者がこの内容に反することがないように、公社の求めに応じ、協力しなければなりません。
- (9) 公社は、申請を受けたときは、地位の承継を承認する場合は、契約等による助成事業者の地位承継承認通知書（第 13 号様式）により、不承認とする場合は助成事業者の地位承継不承認通知書（第 14 号様式）により、申請者に通知します。

＊ 対象機器の処分制限期間は以下のとおりです。

・ 蓄電池パッケージ（蓄電池システム）・蓄電池ユニット（6 年）

・ エネルギーマネジメント機器及び I o T 関連機器（5 年）

＊ 助成事業者は、対象機器の所有権を移転させる場合には、変更後の所有者に対して、本事業の目的及び本助成金の交付に伴う義務や条件について十分に説明をしてください。

14. 処分の制限（交付要綱第 24 条参照）

 **助成事業者は、以下のとおり対象機器の処分について制限がありますので、ご注意ください。**

- (1) 助成事業者は、公社の承認を受けないで、対象機器の処分（本助成金の交付の目的以外に使用し、他の者に貸し付け若しくは譲り渡し、他の物件と交換し、債務の担保の用に供し、又は廃棄することをいい、助成事業者の地位を移転しないものをいう。以下同じ。）をしてはなりません。ただし、処分制限期間（6 年・5 年）の期間を経過した場合はこの限りではありません。
- (2) 助成事業者は、(1)の承認を受けようとするときは、あらかじめ、取得財産等処分承認申請書（第 15 号様式）を、公社に提出するものとします。
- (3) 公社は、(2)の申請を受けたときは、速やかに承認、又は承認をしないことを決定し、決定の内容を(2)の申請をした者に通知するものとします。

«障害が発生した場合の措置»

・設置した助成対象機器が無線局等への障害を発生させた場合には、施工店や製造メーカー等に相談し、速やかに障害を取り除いてください。【参考：総務省 電波利用 H P】

15. 交付決定の取消し（交付要綱第 25 条参照）

助成事業者は次のいずれかに該当した場合には、助成金の交付決定の全部又は一部が取り消される場合があります。なお公社は、当該取消しを行ったときは、速やかに助成事業者に通知するものとします。

- (1) 助成事業者が偽りその他不正の手段により助成金の交付の決定を受けたとき
- (2) 助成事業者が助成金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件その他法令に違反し、又は交付要綱に基づく公社の請求に応じなかったとき
- (3) 対象機器に対して、都における他の助成金が交付されていることが判明したとき

16. 助成金の返還 (交付要綱第 26 条参照)

- (1) 助成事業者は、助成金の交付決定の全部又は一部を取り消された場合、既に交付を行った助成金があるときは、公社が付す期限内において、交付を受けた助成金の返還をしなければなりません。
- (2) 助成事業者は、本助成金の交付を受けた後、当該本助成金の額が、本手引き 11 ページ「7. 助成金の交付額」に定める額を超えたことが判明した場合は、公社が付す期限内において、当該超過額の返還をしなければなりません。
- (3) 助成事業者は、(1)及び(2)により本助成金の返還の請求を受けたときは、公社が指定する期日までに、当該本助成金を公社に返還しなければなりません。
- (4) 助成事業者は、(3)の規定により本助成金を返還したときは、公社に対し、助成金返還報告書（第 16 号様式）を提出しなければなりません。

17. 違約加算金及び延滞金 (交付要綱第 27 条、第 28 条参照)

- (1) 公社は、本助成金の全部又は一部の取消しを行った場合において、助成事業者に対し、返還請求を行ったときは、本助成金の受領の日から納付の日までの日数（公社の事務処理に係る期間として公社が認める日数を除く。）に応じて、返還すべき額につき年 10.95 パーセントの割合を乗じて計算した違約加算金を請求するものとします。
- (2) 助成事業者は、(1)による違約加算金の納付の請求を受けたときは、これを公社に納付しなければなりません。
- (3) 公社は、助成事業者に対し、本助成金の返還を請求した場合であって、助成事業者が、公社が指定する期限までに当該返還金額（違約加算金がある場合には当該違約加算金を含む。）を納付しなかったときは、当該助成事業者に対し、納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、未納付額につき年 10.95 パーセントの割合を乗じて計算した延滞金を請求するものとします。
- (4) 助成事業者は、(3)による延滞金の納付の請求を受けたときは、これを公社に納付しなければなりません。

18. 他の助成金等の一時停止等（交付要綱第 29 条参照）

公社は、助成事業者に対し、本助成金の返還を請求し、助成事業者が当該本助成金、違約加算金又は延滞金の全部若しくは一部を納付しない場合において、同種の事務又は事業について交付すべき助成金その他の給付金があるときは、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該給付金と未納付額とを相殺するものとします。

19. 個人情報の取り扱い（交付要綱第 33 条参照）

公社は、本事業の実施に関して知り得た助成事業者の個人情報については、本事業の目的を達成するために必要な範囲において、都に提供するほか、国、地方公共団体等が行う蓄電池システムの設置に係る補助金その他の補助金の交付事業に関わる目的にのみ使用します。

また、公社は、本助成金の交付額の算定その他本事業の目的を達成するために必要な範囲において、助成事業者が国、地方公共団体等から交付される補助金その他の給付金に係る情報を国、地方公共団体等と協議の上、当該国、地方公共団体等から収集することがあります。

上記及び法令に定められた場合を除き、公社は、助成事業者の個人情報について、本人の承諾なしに、第三者に提供し、又は第三者から収集することはありません。

20. 電子申請について（交付要綱第 8 条、第 12 条参照）

本事業に係る手続については、原則、電子申請にて行ってください。

※電子による申請ができない場合は、電話にてお問い合わせください。

21. 申請書類を作成いただく前に（留意事項：必ずお読みください。）

事前申込及び交付申請兼実績報告書類及び添付書類の作成・提出に当たっては、以下の点に留意してください。

- ✚ 助成金の審査手続中、公社からのお問い合わせの際に確認をお願いすることがあります。
- ✚ 紙で提出された書類は原則返却できませんので、必ずコピーをとった上で提出し、控えを保管してください。
- ✚ 必要事項の確認のため、必要書類に加え、別途資料及び書類等の提出をお願いする場合があります。

✚ 必要な許可等について

次の事項を理解し、法令上必要な許可等を受けている必要があります。

- ・建設業法では、税込 500 万円以上（建築一式工事にあつては、税込 1,500 万円以上）の建設工事を請け負う場合は、建設業の許可を得なければならないと定められており、建設業の許可を受けずに税込 500 万円以上の工事を請け負った場合は建設業法違反となること。（建築一式工事のうち延べ面積が百五十平方メートルに満たない木造住宅を建設する工事の場合、請負代金の額にかかわらず、許可は不要）
- ・なお、一つの工事を 2 以上の契約に分割して請け負う場合でも、各契約の請負代金の額の合計が税込 500 万円以上となる場合は、建設業の許可が必要（工事現場や工期が明らかに別である等、正当な理由に基づく場合を除く。）。
- ・電気工事業法により、契約額にかかわらず、自社で施工する場合は自社、別の事業者等に施工をさせる場合は当該事業者において、電気工事業登録をしている必要があること。

詳細は下記 HP をご確認ください。

https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/kenchiku_kaihatsu/kenchiku_shidou/gyosya_shido/kensetsu

下記のホームページも、ご確認くださいませようお願いいたします。

1.実施要綱・助成金交付要綱・本手引き等の規定類について

令和7年度事業ページ

https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/family_tikudenchir7

家庭における蓄電池導入促進事業ポータルページ

https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/family_tikudenchir7

DR 実証ポータルサイト

https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/aggre_home/dr demonstration

2. 東京都環境局の地球環境・エネルギー政策について

<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/index.html>

3. S I I ホームページ

<https://zehweb.jp/registration/battery/>

東京都

家庭における蓄電池導入促進事業

助成金申請の手引き

□発行・編集

令和7年5月

公益財団法人東京都環境公社

東京都地球温暖化防止活動推進センター

(愛称:クール・ネット東京)

〒163-0817 東京都新宿区西新宿 2-4-1

新宿 NS ビル 17 階

電話 03 (6633) 3824

月曜日～金曜日(祝祭日を除く) 9:00～17:00

(12:00～13:00 を除く)